

令和8年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
保 健 医 療 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	234,492,023千円	223,675,072千円	4.8%
一般会計構成比	9.6%	10.0%	—

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	26,319,953千円	15,720,538千円	67.4%

【埼玉県国民健康保険事業特別会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	583,847,876千円	573,045,113千円	1.9%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 感染症対策の強化

P 5 新規 新興感染症危機に備えたDX化 【保健医療政策課・感染症対策課】 90,201

2 地域医療体制の充実

P 6 市町村国民健康保険事業への支援【国保医療課】 60,006,072

P 7 新規 秩父地域の医療提供体制への支援【医療整備課】 29,426

P 8 新規 障害（児）者歯科診療体制の整備【健康長寿課】 87,623

3 医師・看護師確保対策の推進

P 9 一部新規 医師確保対策の推進 【医療人材課】 1,975,299

P 10 新規 看護職員確保対策の推進【医療人材課】 50,450

4 危機管理・防災体制の再構築

P 11 新規 災害医療体制の強化【保健医療政策課・医療整備課・医療人材課】 17,251

P 12 災害時に活動できる災害薬事コーディネーターの養成【薬務課】 2,607

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

5 生涯を通じた健康の確保

P 1 3	自殺対策の強化【疾病対策課】	3 1 5, 9 2 4
-------	----------------	--------------

6 食の安全・安心の確保

P 1 4	食の安全・安心の確保【食品安全課】	1 7 4, 3 0 5
-------	-------------------	--------------

7 生物多様性の保全

P 1 5	犬猫の殺処分数ゼロを目指した取組【生活衛生課】	5 2, 5 3 5
-------	-------------------------	------------

【参考】

P 1 6	生産性向上への支援【医療整備課】	1, 3 8 6, 6 5 1
-------	------------------	-----------------

新規

担当 保健医療政策課 保健所・衛生研究所・県立大学担当 内線 3229
感染症対策課 総務・補助金担当 内線 7500

目的

コロナ禍の経験を踏まえ、感染症の検査業務及び患者管理業務についてのDXを推進し、新興感染症発生時における業務効率化を図る。

事業概要

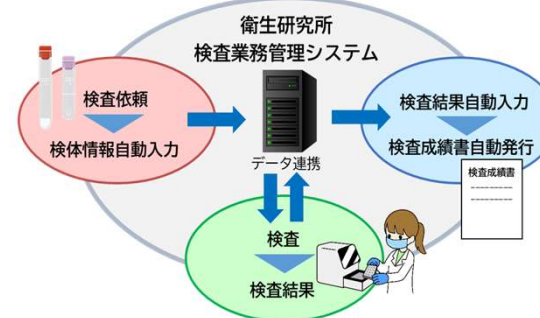
1 新興感染症危機管理におけるDX体制強化事業

90,201千円

(1) 検査業務管理システムの構築（新規）

82,944千円

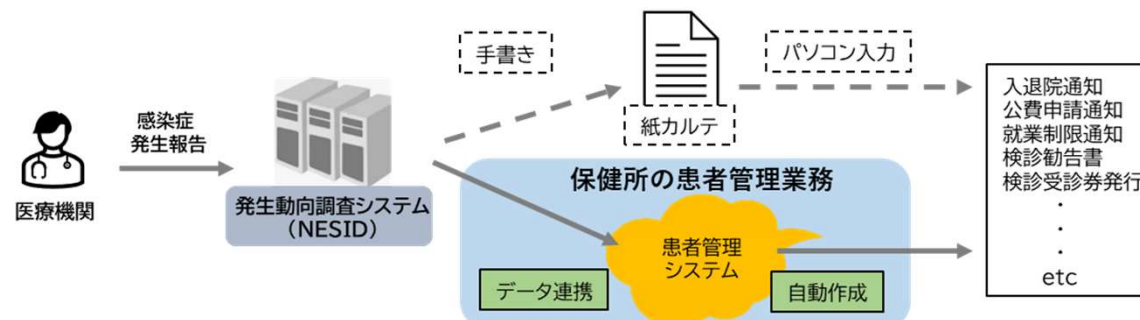
- ・衛生研究所内に検査業務管理システムを構築し、検体情報や検査結果の入力及び検査成績書の発行を自動化する。
- ・これにより、新興感染症発生時にも迅速かつ確実に対応可能な検査体制を整備する。



(2) 患者管理システムの構築（新規）

7,257千円

- ・保健所において紙カルテを用いて患者情報や治療経過を管理している結核業務について、国の発生動向調査システム（NESID）と連携した患者管理システムを構築することで、入退院通知など各種感染症法上の手続きを自動化する。
- ・結核業務は、処理件数が多く、感染症法上の手続きが関連することから、システム構築により培った知見を新興感染症発生時に繋げていく。



市町村国民健康保険事業への支援

【予算額】60,006,072千円

担当 国保医療課 国保財政担当、国保企画担当
内線 3355、3356

目 的

市町村国民健康保険事業の運営の健全化を図るため、必要な財政支援を行う。

事業概要

1 国民健康保険財政調整繰出金 32,920,516千円

(1) 市町村国民健康保険事業への財政支援 32,920,516千円

- ・市町村が行う保険給付に必要な費用を交付するための財源とするとともに、国民健康保険事業の健全な運営を推進する事業等（医療費適正化対策、健康づくり・特定健診、徴収対策等）に対して交付する。（保険給付費等の9%、県10/10）

2 国民健康保険基盤安定事業負担金 21,011,984千円

(1) 低所得者対策への財政支援 20,845,687千円

- ア 低所得者の保険税を軽減するため、その経費の一部を負担する。（保険税軽減分 県3/4、市町村1/4）
- イ 軽減の対象となった被保険者数に応じて、保険税の一部を負担する。（保険者支援分 国1/2、県1/4、市町村1/4）

(2) 子育て世帯の負担軽減策への財政支援 166,297千円

- ・未就学児及び出産する被保険者の保険税を軽減するため、その経費の一部を負担する。（国1/2、県1/4、市町村1/4）

3 高額医療費負担金繰出金 5,251,944千円

(1) 高額医療費への財政支援 5,251,944千円

- ・高額医療費の発生による市町村国民健康保険財政への影響を緩和するため、レセプト1件当たり90万円超部分の医療費の一部を負担する。（国1/4、県1/4、市町村1/2）

4 特定健康診査等実施事業費負担金繰出金 821,628千円

(1) 特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施のための財政支援 821,628千円

- ・生活習慣病の発症を予防し医療費の適正化を図るため、市町村が実施する特定健康診査・特定保健指導の費用を支援する。（国1/3、県1/3、市町村1/3）

新規

担当 医療整備課 地域医療対策担当
内線 3559

目的

秩父地域の輪番病院を支援し、同地域の救急患者が迅速に必要な医療を受けられる体制を構築する。

事業概要

1 秩父地域の医療提供体制への支援

29,426千円

(1) 遠隔コンサルテーション体制の構築（新規） 6,400千円

- ・秩父地域の輪番病院で救急医療を行う医師が、当番日の夜間にオンコールで県内の高次・専門救急医療機関の医師に相談できる体制（電話・オンライン）を構築する。

(2) 小児科遠隔サポートプログラム（新規） 6,050千円

- ・秩父地域の輪番病院で小児救急医療を行う医師が、全時間帯で、オンコールで県内の高次・専門救急医療機関の小児科医に相談できる体制（電話・オンライン）を構築する。
- ・秩父地域の若手医師向けに、小児救急に関する研修が受けられる体制（オンライン）を構築する。

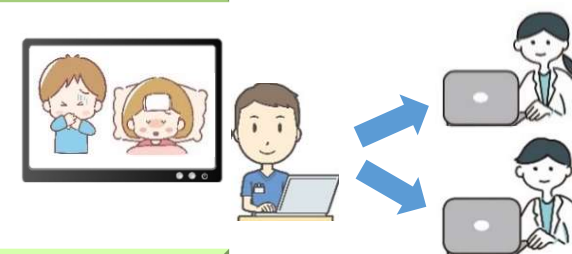
(3) 転院調整体制の構築（新規） 16,976千円

- ・秩父地域の輪番病院からの高度専門・急性期医療が必要な患者が夜間に発生した際に、円滑に高次・専門救急医療機関に転院できる体制を構築する。

遠隔相談



小児救急相談・研修



転院搬送調整体制



新規

担当 健康長寿策課 健康長寿担当
内線 3581

目的

障害（児）者に対して歯科診療を提供している埼玉県歯科医師会口腔保健センターにおいて全身麻酔を伴う診療枠が不足していることから、障害（児）者が適切に歯科診療を受けられる体制を整備し、口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小を図る。

事業概要

1 埼玉県歯科医師会口腔保健センターにおける診療体制の整備

87,623千円

（1）埼玉県歯科医師会口腔保健センターにおける診療体制の整備（新規） 87,623千円

- ・ 歯科医師、歯科麻酔専門医及び歯科衛生士の増員や診療設備の更新を図り、障害（児）者が適切に歯科診療を受けられる体制を整備する。

➤ 診療体制の拡充

埼玉県歯科医師会口腔保健センターにおける診療体制拡充のため、歯科医師、歯科麻酔専門医及び歯科衛生士を増員し、全身麻酔を伴う診療枠を増やすことにより、障害（児）者の歯科診療を適切かつ安定的に提供できる体制を整備する。

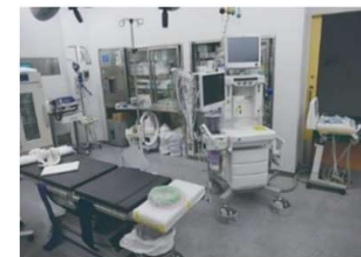
➤ 診療設備の更新

老朽化した設備を更新し、安全に歯科診療を提供できる体制を整備する。

- ・ 歯科診療用ユニット、全身麻酔器一式、歯科用レーザー等



歯科診療設備



全身麻酔室

一部新規

担当 医療人材課 医師確保対策担当
外線 048-601-4600

目的

医師の不足及び医師の偏在を解消するため、引き続き医学生に奨学金を貸与すること等により医師の確保を図るとともに、若手医師の県内医療機関への誘導・定着を促進する。

事業概要

1 医師を確保する取組 1,975,299千円

(1) 医学生・研修医の誘導・定着促進（一部新規） 1,011,014千円

- ・医学生向け奨学金や研修医向け研修資金を貸与することにより、医師不足の診療科や地域への医師の誘導・定着を促進する。

新規・拡充内容

- 特定地域の公的医療機関への医師派遣【新規】
特定診療科及び秩父地域の公的医療機関に医師を派遣した医療機関に対する補助を実施

(2) 医師の確保に取り組む医療機関への支援（拡充） 180,153千円

- ・医師不足により診療体制を維持することが困難な医療機関を支援する。

新規・拡充内容

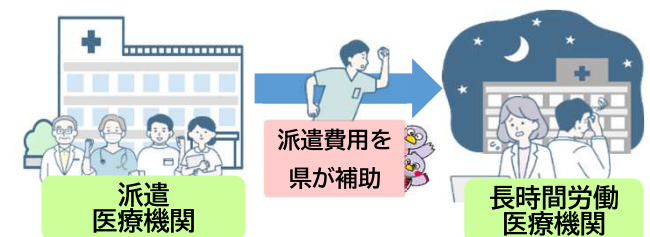
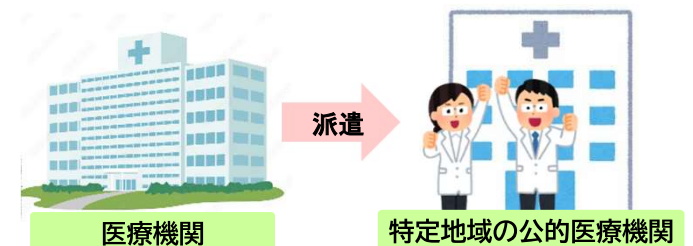
- 寄附講座運営支援事業の拡充【拡充】
地域の医療機関へ指導医等を配置し、地域医療に関する調査研究や人材育成支援をする大学に対して補助
(補助単価を500万から750万円に、補助対象数を11人から12人に拡充)

(3) 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備 525,000千円

- ・長時間労働の多い医療機関へ医師を派遣する医療機関に対して補助することで、医師の労働時間を短縮し、医療の質や安全を確保するとともに、医師が健康に働き続けることのできる地域医療提供体制を維持する。

(4) 埼玉県総合医局機構による医師確保対策の推進など 259,132千円

- ・臨床研修医の県内医療機関への誘導、地域医療教育センターの運営など、埼玉県総合医局機構において一元的・総合的な医師確保対策を実施する。



新規

(参考：令和7年度2月補正予算額) 73,390千円

担当 医療人材課 看護・医療人材担当
内線 3543

目的

2040年に向けて看護ニーズのさらなる増加が見込まれる中、新卒看護師の県内就業を促進するとともに、県外からの看護師の呼び込みや潜在看護師の復職を支援し、県内医療機関で働く看護師の確保を図る。

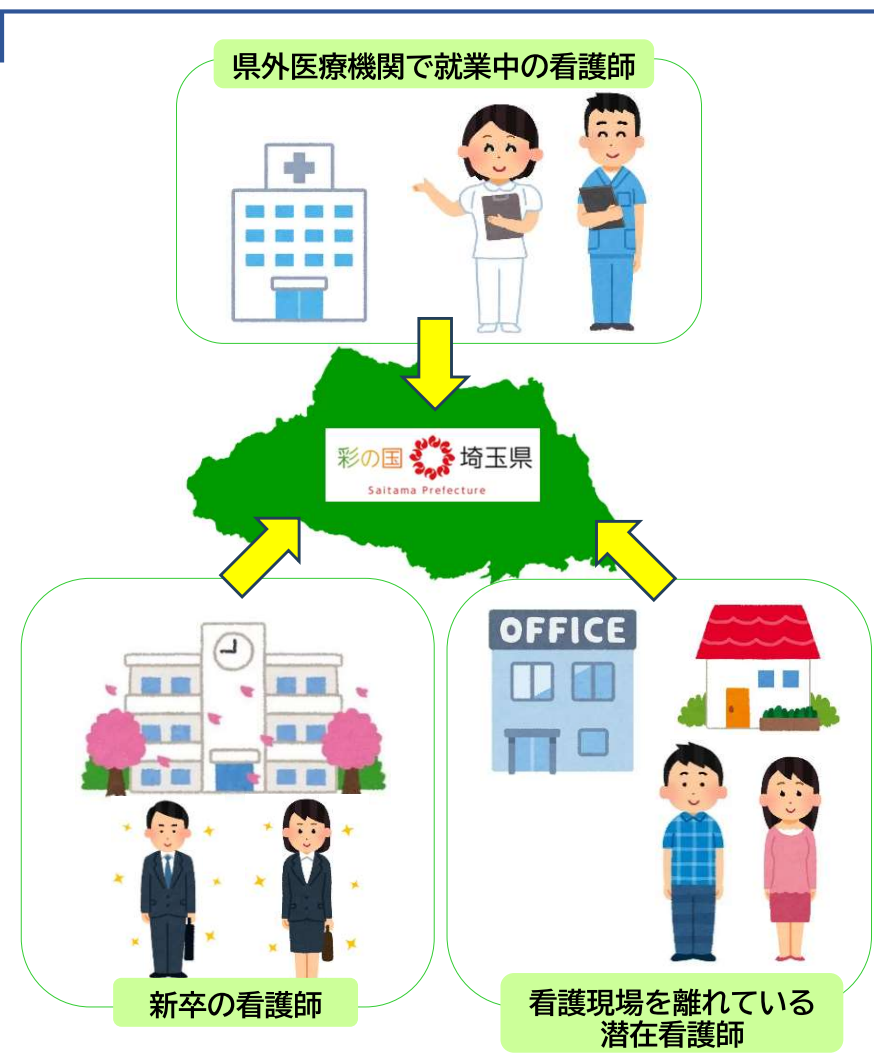
事業概要

1 看護師確保・定着総合支援事業 50,450千円

- (1) 看護師の奨学金返還支援事業 (新規) 10,481千円
- 医療機関が新卒看護師等の日本学生支援機構奨学金等に係る返還金を補助する場合、県がその一部を補助する。
- (2) 看護師等就業促進事業 (新規) 34,469千円
- 潜在看護師の採用後、知識・技術に関する研修受講に係る費用を医療機関が支給した場合等に、その一部を医療機関に補助する。
 - 病院が県外で勤務する看護師を採用し、就職支援金を支給した場合に、その一部を病院に補助する。
- (3) 魅力発信・復職支援等看護師総合支援ポータルサイト構築事業 (新規) 5,500千円
- 看護師として復職を考えている方や看護師を目指す方等を総合的に支援するため、必要な情報をまとめて収集できるサイトを構築する。

【参考】令和7年度2月補正予算

- (1) 看護師等養成所ICT活用支援事業 73,390千円
- 看護師等養成所の生産性向上に資するオンデマンド授業やオンライン授業等の導入における課題や効果を検証するモデル事業を実施する。



新規

担当	保健医療政策課	保健所・衛生研究所・県立大学担当	内線	3230
	医療整備課	地域医療対策担当	内線	3642
	医療人材課	看護・医療人材担当	内線	3532

目的

地域における災害対応能力の向上を図るため、二次保健医療圏ごとの保健所を中心とした連携体制を強化する。

事業概要

1 災害対応能力強化・連携事業

17,251千円

(1) 災害支援ナースへのフォローアップ研修等事業（新規）

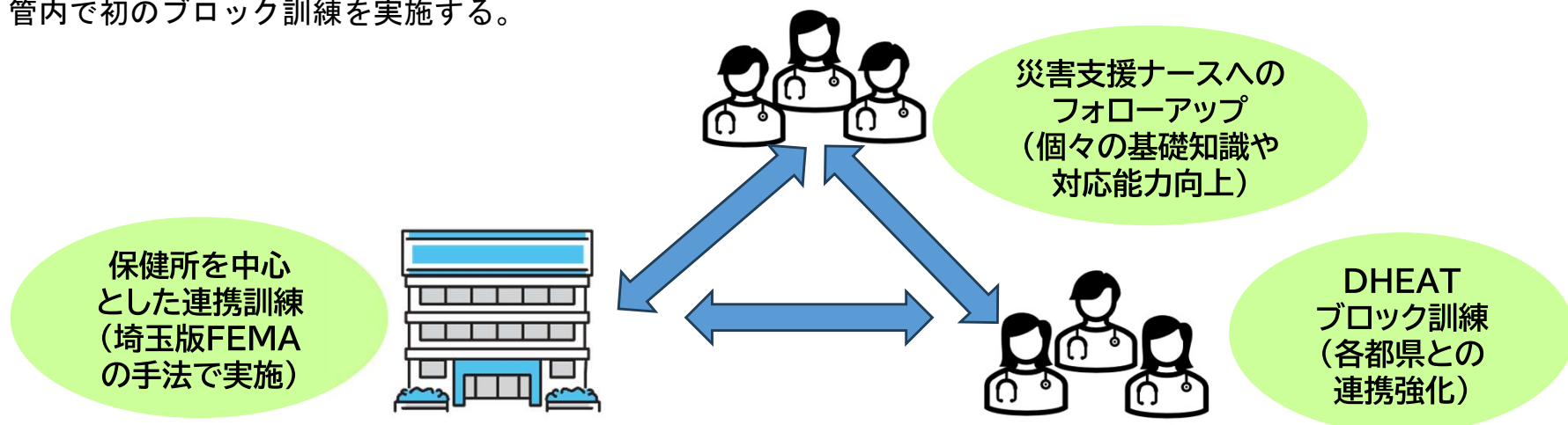
6,275千円

- ・災害支援ナースの質のさらなる向上を図るため、災害時対応等における知識・技術の研修と災害時の支援内容等を検討するグループワークを実施するほか、災害発生時の対応マニュアルを充実させる。
- ・災害支援ナースに係る新規養成、退職、転籍情報の追跡調査を行って研修対象者を正確に把握し、災害発生に備える。

(2) 保健所を中心とした関係機関の連携訓練（新規）

10,976千円

- ・災害時に被災地域において、被災状況等の情報収集や保健医療福祉活動が円滑に行われるよう、各地域において保健所を中心に、医療機関、災害支援ナース、福祉分野などの関係機関を対象とした研修や埼玉版FEMAの手法を用いた具体的な災害を想定した机上演習訓練を実施する。
- ・災害発生時における各都県DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の連携体制構築のため、関東甲信越静ブロック管内で初のブロック訓練を実施する。



担当 薬務課 総務・温泉・薬事相談担当
内線 3624

目的

埼玉県災害時医療救護基本計画（令和7年4月改訂）に規定された災害時の医療救護活動に必要な医薬品等の供給体制を強化するため、埼玉県災害対策本部や医薬品等の集積場所などで活動できる「災害薬事コーディネーター」を養成する。

事業概要

1 災害薬事コーディネーターの育成

1,620千円

（1）地域災害薬事コーディネーター養成講習会の開催

1,620千円

- ・埼玉県と災害時の医療救護活動に関する協定を締結している一般社団法人埼玉県薬剤師会と協力しながら、地域災害薬事コーディネーターを養成する。

2 災害薬事コーディネーターの活用

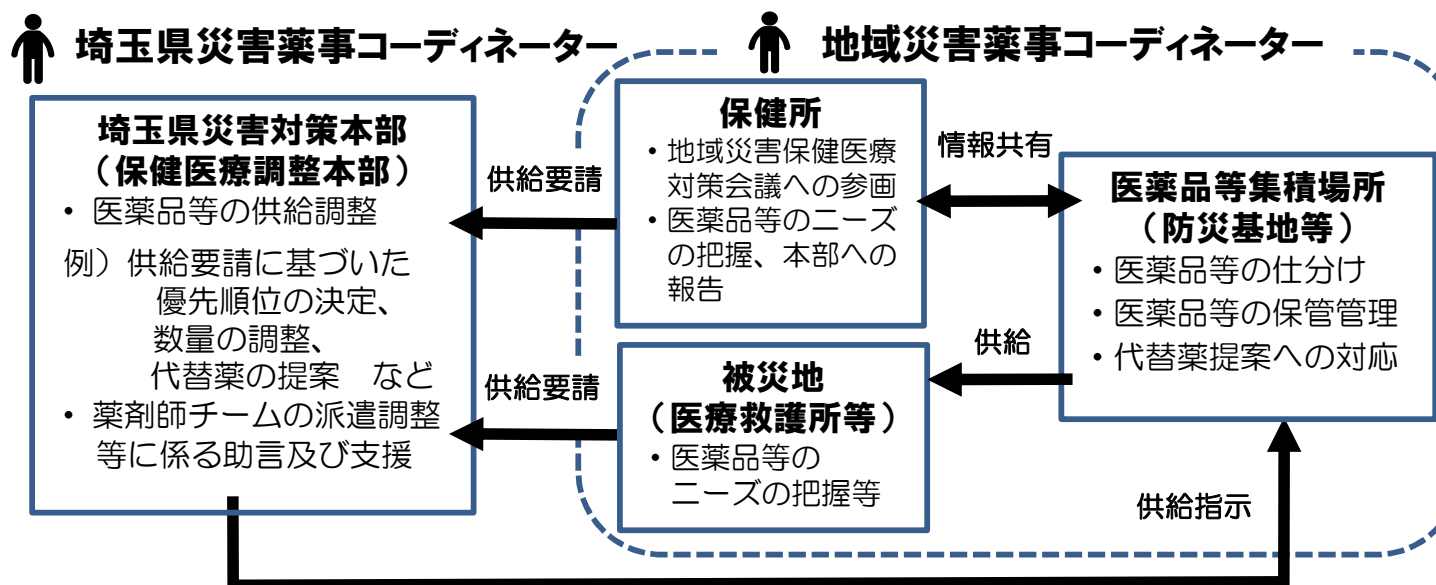
987千円

（1）フォローアップ講習会の開催

987千円

- ・災害時に災害薬事コーディネーターが円滑に活動できるよう、フォローアップのための講習会を開催する。

【埼玉県災害薬事コーディネーターと地域災害薬事コーディネーターの役割】



養成講習会風景

担当 疾病対策課 精神保健担当
内線 3565

目的

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、県と市町村の協働による生きることへの包括的な支援を推進する。

事業概要

1 自殺対策総合推進事業費 315,924千円

(1) 市町村が実施する自殺対策への支援等 153,753千円

- ・市町村が実施する自殺対策への補助等を行う。

(2) 自殺企図防止対策事業 8,851千円

- ・デジタルサイネージやトレインチャンネルなどで相談窓口の周知等を行う。

新規・拡充内容

➤ 自殺対策普及啓発の実施【拡充】

- ・児童生徒向け相談窓口案内カードを増刷、相談窓口案内ポスターを作成
- ・若年層をターゲットに、こころの辛さに気づきを促し相談窓口につなげる15秒の動画を作成
- ・自殺に関連したキーワード検索した若年層に上記動画を配信する検索連動型広告を実施



検索連動型広告を活用し
自殺対策普及啓発を強化

(3) 多様な相談体制整備事業 136,290千円

- ・暮らしとこころの総合相談会や電話相談等を実施し、多様なチャンネルを用いた相談体制を運営する。

新規・拡充内容

➤ SNS相談「こころのサポート@埼玉」の実施【拡充】

- ・LINEによる相談の回線数を毎日5回線に拡充
- ・AI相談を実施し、若年層のこころの辛さや悩みを傾聴、SNS相談を補完



お待たせしました。
どうされましたか。

LINE
ID.@kokosai

夜眠れなくて辛くて...



SNS相談を拡充

(4) 自殺予防対策強化事業 1,096千円

- ・自殺対策協議会を開催し、自殺対策を推進していく。

(5) 自殺予防支援者養成事業 2,125千円

- ・小中高教職員や鉄道会社職員に対してゲートキーパー研修を行うとともに医療関係者に対する研修を行う。

(6) 官民協同自殺予防推進事業 13,809千円

- ・県内鉄道会社への補助、埼玉いのちの電話やさいたまチャイルドライン等の活動に対し補助を行う。

担当 食品安全課 食品保健・監視担当、総務・安全推進担当
内線 3611、3422

目 的

食品営業施設の衛生管理や食品の表示等に対する監視指導、食品の抜き取り検査を行うことにより、生産から消費にわたる食の安全・安心を確保する。また、生産者・食品等事業者・消費者によるリスクコミュニケーションを行い、食の安全・安心に関する正しい知識を身に付け、自ら適切な判断ができるようにする。

事業概要

1 食の安全・安心の確保	174,305千円
(1) 食中毒予防対策・原因究明費	10,637千円
・食中毒の原因究明、事件の処理を行う。	
(2) 食肉衛生検査センター運営費	54,886千円
・安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するための検査を行う。	
(3) 彩の国食の安全・安心確保対策事業	24,895千円
・食の安全・安心確保のため、監視・検査を充実するとともに、HACCPに沿った衛生管理の稼働の支援を行い、事業者による自主衛生管理の定着を促進する。	
(4) 食の安全・安心推進事業	1,526千円
・食の安全に関して学ぶ機会を設け、食の安全とリスクを判断できる人材を育成する。	
(5) 食品残留農薬調査事業	3,600千円
・食品の残留農薬等の試験法開発を行う。	
(6) 食肉衛生検査センター建替事業費	78,761千円
・新庁舎に機能集約した後の北部支所事務所棟について解体工事を行う。	



食品工場での監視指導

犬猫の殺処分ゼロを目指した取組

【予算額】52,535千円

担当 生活衛生課 総務・動物指導担当
内線 3612

目的

「犬猫の殺処分ゼロ」の達成に向け、野良猫の繁殖抑制対策や収容された犬猫の譲渡を一層推進するとともに、飼い主（これから飼う予定の人を含む）への適正飼養に関する普及啓発や動物取扱業者への監視指導について充実を図る。

事業概要

1 飼い主のいない猫（いわゆる野良猫）の繁殖抑制対策等の推進 9,603千円

(1) 野良猫の不妊・去勢手術費用補助制度を導入する市町村への助成 3,600千円

・住民への手術費用の補助や地域猫活動を行う市町村に対して補助金を交付する。

(2) 彩の国動物愛護推進員が行う「野良猫の不妊・去勢手術活動」を支援 3,400千円

・野良猫の不妊・去勢手術活動を行う動物愛護推進員に対して補助金を交付する。

(3) 犬猫譲渡事業の拡大 2,603千円

・県有施設を利用した譲渡会の開催や、子猫のミルクボランティアへの資材提供等を行う。

2 動物指導センター事業の充実 31,113千円

(1) 動物指導センター事業運営 24,236千円

・県民への犬猫譲渡や、学校等での「ふれあい教室」開催等の動物愛護事業を実施する。

(2) 動物指導センター施設の管理運営 6,877千円

・犬猫の飼養管理施設等の維持管理を行う。

3 動物の正しい飼い方の啓発・指導の充実 11,819千円

(1) 動物の正しい飼い方指導等 4,997千円

・飼い主の責務や適正飼養に関する普及啓発、動物取扱業者に対する監視・指導等を実施する。

(2) 連携等による適正飼養に関する啓発活動 4,724千円

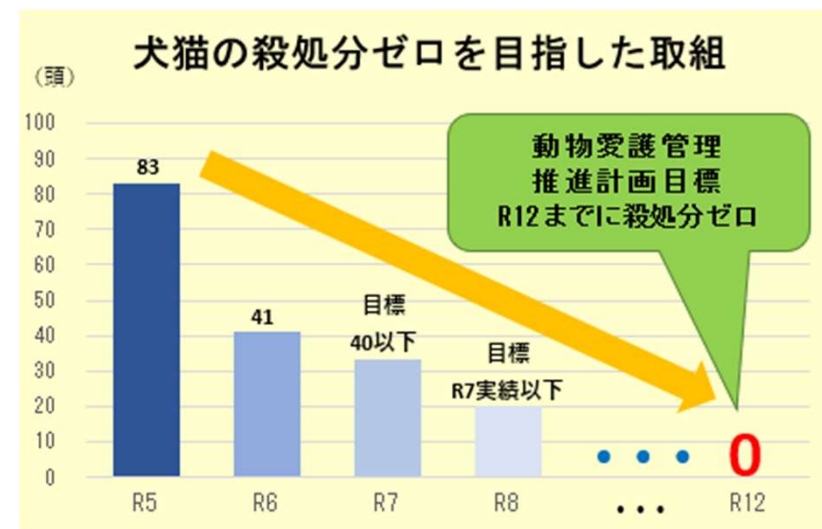
・ボランティアや民間企業等と連携し、動物愛護や適正飼養に関する啓発事業を実施する。

(3) 狂犬病予防業務の実施 2,098千円

・野犬の捕獲・抑留、保健所に配備している犬捕獲車の整備等を行う。



動物指導センターでの譲渡会



※R7実績 (R8年1月5日時点):33頭

【参考】生産性向上への支援(令和7年度2月補正予算)

新規

担当 医療整備課 地域医療対策担当
内線 3538

目的

国の「『強い経済』を実現する総合経済対策」に基づく補正予算を活用し、地域医療提供体制の充実を図るため、救急医療、小児・周産期医療、災害医療分野等において特に重要な役割を担う病院に対し、生産性向上に必要な医療機器購入のための設備整備費を支援する。

事業概要

1 医療施設に対する支援

1,386,651千円

(1) 医療施設に対する支援(新規) 1,386,651千円

- ・救急医療、小児・周産期医療、災害医療分野等において特に重要な役割を担う病院に対し、検査や手術の精度向上等による医療現場の生産性向上に必要な設備整備費を補助する。

〔補助基準額・補助率〕

- ① 救命救急センター、周産期母子医療センター、災害拠点病院、特定機能病院又はがん診療連携拠点病院のいずれかに該当する病院
…補助基準額5,000万円、補助率2/3
- ② ①の病院以外で、搬送困難事案受入医療機関、小児二次救急輪番医療機関、新生児センター又は埼玉県がん診療指定病院のいずれかに該当する病院
…補助基準額3,000万円、補助率2/3
- ③ ①、②の病院以外で、災害時連携病院又は地域医療支援病院に該当する病院
…補助基準額2,000万円、補助率2/3

